



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆崎 榮二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,429	5.8	331	81.3	278	52.7	170	147.7
24年3月期	16,475	5.2	182	△71.1	182	△68.8	68	△83.9

(注) 包括利益 25年3月期 414百万円(959.2%) 24年3月期 39百万円(△89.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.62	—	3.2	1.8	1.9
24年3月期	20.84	—	1.3	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,227	5,609	34.0	1,670.79
24年3月期	14,370	5,211	36.2	1,574.87

(参考) 自己資本 25年3月期 5,513百万円 24年3月期 5,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△242	△1,716	1,080	2,166
24年3月期	277	△556	876	2,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	98	143.9	1.9
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	98	58.1	1.8
							61.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	13.7	△200	—	△220	—	△240	—	△72.73
通期	21,000	20.5	350	5.6	300	7.8	160	△6.1	48.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	3,300,000株	24年3月期	3,300,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	93株	24年3月期	93株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,299,907株	24年3月期	3,299,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,082	6.9	114	—	170	—	136	—
24年3月期	8,499	2.8	△2	—	4	△97.6	△10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.27	—
24年3月期	△3.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	11,754	5,123	5,123	5,053	43.6	1,552.60		
24年3月期	11,327	5,053	5,053	5,053	44.6	1,531.37		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,123百万円 24年3月期 5,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて景気回復の兆しがみられたものの、年間を通じては世界経済減速の影響を受けて、輸出や企業の設備投資が減少するなど厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は17,429百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、利益面につきましては、ソリューション製品（太陽光発電計測システム）の標準化効果及び徹底した原価低減・経費削減効果により、急速な円安に伴う調達コスト増を吸収し、営業利益は331百万円（前年同期比81.3%増）、経常利益は278百万円（前年同期比52.7%増）、当期純利益は170百万円（前年同期比147.7%増）となりました。

②事業別の概況

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

電子機器事業

当事業では、機器販売は低調であったものの、ソリューション製品の販売が大幅に増加し、売上高は9,763百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は172百万円となりました。

（デバイス&ソリューション製品）

・拡張ボード系機器

国内の製造業における設備投資が減少したため、生産設備や検査装置向け製品の販売が低調となり、売上高は2,838百万円となりました。

・産業用パソコン系機器

一部の製品では市場拡大による競争激化の影響を受けましたが、その他の主力製品全般は前期並みの売上高となり、売上高は3,092百万円となりました。

・ネットワーク系機器

販売台数は前期並みを維持したものの、主力製品の販売単価が下落したため、売上高は766百万円となりました。

・ソリューション製品

昨年より再生可能エネルギーの買取制度が開始されたことで、太陽光発電計測関連製品の販売が大幅に増加し、売上高は1,902百万円となりました。

・サービス製品

ネットワークサービス、ソフトウェアサービスの販売及び製品の修理・保守サービスを行い、売上高は246百万円となりました。

(システム製品)

ソフトウェア開発力とエンジニアリング力の強化のために株式会社コンテックソフトウェア開発を当社グループに編入したことにより、売上高は917百万円となりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が前期と比べて減少し、売上高は7,665百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は149百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善及び政府の経済対策・金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに回復することが予想されます。

このような事業環境のもと、成長分野及び成長市場への取組みを強化するとともに、非接触給電等の新規事業を推進することで、事業の拡大を図り、安定的な利益体質の実現と継続的な成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、国内の景気回復予測や子会社化したDTx社の寄与から売上高21,000百万円を計画しております。一方、利益面においては、急速な円安に伴う調達コスト及びDTx社の子会社化に伴うのれん償却の増加等を考慮し、営業利益350百万円、経常利益300百万円、当期純利益160百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は16,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,857百万円増加いたしました。これは主にDTx社の子会社化に伴うのれんの計上1,509百万円、売上債権の増加905百万円、棚卸資産の増加443百万円、現金及び預金の減少945百万円によるものであります。

負債は10,617百万円となり、前連結会計年度に比べ1,459百万円増加いたしました。これは主に関係会社短期借入金の増加1,200百万円によるものであります。

純資産は5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加212百万円、少数株主持分の増加81百万円、利益剰余金の増加71百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、2,166百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は242百万円(前連結会計年度は277百万円の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益275百万円、減価償却費265百万円、売上債権の増加による351百万円の支出、棚卸資産の増加による81百万円の支出、仕入債務の減少による363百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,716百万円（前連結会計年度は556百万円の減少）となりました。主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による1,766百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,080百万円（前連結会計年度は876百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入れによる1,200百万円の収入、配当金支払による98百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	40.9	39.0	36.2	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	20.8	23.2	16.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	70.1	65.0	17.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.7	1.0	4.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間の配当は中間配当15円と合わせ、1株当たり30円を予定しております。また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましては予想利益を勘案し、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな中期経営計画のスタートに合わせて、コーポレートスローガン「IT&ICT for the customer」を制定いたしました。このスローガンは、「お客様のための産業技術（Industrial Technology）と情報通信技術（Information and Communication Technology）の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの商品を通じて人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めております。

また、以下の経営理念と経営基本方針を掲げております。

①経営理念

- ・ 広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。
- ・ 収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。
- ・ 全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

②経営基本方針

- ・ お客様の視点を最優先に、新しい商品・サービスを創造する。
- ・ 環境・安全を重視した製品の開発及び生産を推進し、企業の社会的責任を果たす。
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、財務体質の強化を図る。
- ・ 国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化に全社を挙げて取り組む。
- ・ 社員の人格・個性を尊重し、グローバル企業にふさわしい社員集団をつくる。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を初年度とするグループ中期経営計画では、医療・介護など非製造業分野の成長とアジア地域の経済成長が見込まれることから、これらの市場開拓に注力し、売上高280億円、営業利益率7%以上の計画達成を目指しております。なお、新しい中期経営計画の策定期間は、当社の親会社である株式会社ダイフクが創立80周年を迎える平成28年度までの4ヵ年としております。

(3) 会社の対処すべき課題

①事業体制の変革で成長分野を深耕

当社では、成長の期待される新分野として医療・介護や再生可能エネルギー分野に着目し、これら新分野へ商品・サービスを提供するために、営業部門、開発部門、エンジニアリング部門を新しい体制に変革してまいりました。

その結果、医療・介護分野ではベッドサイド情報端末や専用の組込コンピューターの販売が拡大し、再生可能エネルギー分野では、太陽光計測制御システムの販売が順調に推移しております。今後も持続的な成長を目指すために、これらの成長分野に向けた商品・サービスの拡充を行い、業界の深耕を行うと共にエネルギーマネジメントシステムなど新たな成長分野に挑戦し成長戦略の実現を図ってまいります。

②海外市場の売上拡大

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が必要不可欠であります。このため、平成24年末には医療分野向けのコンピューターを開発し、製造・販売する米国のDTx社を子会社化し、また平成25年2月には成長著しいASEAN、インド市場の拡大を目指してシンガポールに新会社を設立、これまで以上に海外展開を加速させてまいります。さらに、ヨーロッパ、韓国などへの販売拠点設置を視野に入れながら、海外売上高比率を現在の5%から20%に拡大してまいります。

③グローバル市場で競争力のある価格・納期の実現

海外市場の売上拡大に必要な価格競争力をつけるため、継続してグローバル調達に取り組んでまいります。また、コストダウンを更に推進するために、生産体制の見直しを行ってまいります。さらに、お客様のご要望に応じた納期の実現を図るため、各拠点における製品の在庫化を進めてまいります。

④商品開発・エンジニアリング体制の強化

コンピューター産業の中心地である台湾での開発力を強化するため技術者を増員し、グローバル市場に対応した商品開発を行ってまいります。さらに、顧客対応力を高めるために、海外拠点のエンジニアリング体制を強化してまいります。

⑤新規事業の更なる推進

新規事業として取り組んでいる非接触給電における移動中給電製品のラインアップ強化に加え、今後は産業車両などのバッテリー充電システム（スポット給電）市場が大きく拡大すると見込んでおり、この分野に向けて新製品を開発し投入してまいります。本中期経営計画におきましては、スポット給電市場での売上高を、グループ全体の10%まで拡大することを目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,084	2,166,511
受取手形及び売掛金	4,112,304	5,018,119
商品及び製品	1,606,483	2,093,450
仕掛品	765,312	511,440
原材料及び貯蔵品	1,167,711	1,378,157
繰延税金資産	38,091	51,206
その他	98,133	144,522
貸倒引当金	△184	△12,012
流動資産合計	10,899,937	11,351,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,016,134	933,409
機械装置及び運搬具(純額)	24,052	29,521
工具、器具及び備品(純額)	66,355	68,046
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	87,441	79,134
建設仮勘定	19,019	2,168
有形固定資産合計	2,602,922	2,502,200
無形固定資産		
のれん	—	1,509,517
ソフトウェア	175,558	210,804
その他	118,273	17,228
無形固定資産合計	293,832	1,737,550
投資その他の資産		
投資有価証券	215,535	259,630
繰延税金資産	127	2,120
その他	357,722	374,759
投資その他の資産合計	573,385	636,510
固定資産合計	3,470,140	4,876,261
資産合計	14,370,077	16,227,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,115	3,023,354
短期借入金	1,250,000	1,250,354
関係会社短期借入金	2,000,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	870,471
リース債務	19,513	20,284
未払法人税等	34,444	74,817
その他	581,754	703,520
流動負債合計	7,764,827	9,142,803
固定負債		
長期借入金	800,000	804,329
リース債務	67,928	59,032
繰延税金負債	3,067	11,613
退職給付引当金	489,027	566,704
その他	33,275	33,275
固定負債合計	1,393,297	1,474,955
負債合計	9,158,125	10,617,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,627,350	3,698,695
自己株式	△69	△69
株主資本合計	5,416,480	5,487,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,961	7,940
為替換算調整勘定	△194,578	17,682
その他の包括利益累計額合計	△219,540	25,623
少数株主持分	15,011	96,449
純資産合計	5,211,952	5,609,898
負債純資産合計	14,370,077	16,227,657

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,475,324	17,429,210
売上原価	12,832,046	13,471,130
売上総利益	3,643,278	3,958,079
販売費及び一般管理費		
販売費	1,657,890	1,813,202
一般管理費	1,802,464	1,813,288
販売費及び一般管理費合計	3,460,354	3,626,490
営業利益	182,923	331,588
営業外収益		
受取利息	1,034	2,040
受取配当金	11,360	10,857
受取賃貸料	33,010	24,025
助成金収入	—	14,817
為替差益	7,138	—
その他	12,708	6,714
営業外収益合計	65,252	58,455
営業外費用		
支払利息	60,501	62,288
為替差損	—	46,466
その他	5,448	2,999
営業外費用合計	65,949	111,753
経常利益	182,226	278,290
特別損失		
固定資産除却損	17,975	2,902
特別損失合計	17,975	2,902
税金等調整前当期純利益	164,250	275,388
法人税、住民税及び事業税	89,334	104,508
法人税等調整額	8,198	2,930
法人税等合計	97,532	107,438
少数株主損益調整前当期純利益	66,718	167,949
少数株主損失(△)	△2,061	△2,392
当期純利益	68,779	170,342
少数株主損失(△)	△2,061	△2,392
少数株主損益調整前当期純利益	66,718	167,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,417	32,901
為替換算調整勘定	△31,030	213,358
その他の包括利益合計	△27,612	246,260
包括利益	39,105	414,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,842	415,511
少数株主に係る包括利益	△1,736	△1,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
当期首残高	3,657,569	3,627,350
当期変動額		
剰余金の配当	△98,999	△98,997
当期純利益	68,779	170,342
当期変動額合計	△30,219	71,344
当期末残高	3,627,350	3,698,695
自己株式		
当期首残高	—	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△69	—
当期変動額合計	△69	—
当期末残高	△69	△69
株主資本合計		
当期首残高	5,446,769	5,416,480
当期変動額		
剰余金の配当	△98,999	△98,997
当期純利益	68,779	170,342
自己株式の取得	△69	—
当期変動額合計	△30,288	71,344
当期末残高	5,416,480	5,487,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,378	△24,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	32,901
当期変動額合計	3,417	32,901
当期末残高	△24,961	7,940
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163,223	△194,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,354	212,261
当期変動額合計	△31,354	212,261
当期末残高	△194,578	17,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△191,602	△219,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,937	245,163
当期変動額合計	△27,937	245,163
当期末残高	△219,540	25,623
少数株主持分		
当期首残高	16,748	15,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,736	81,438
当期変動額合計	△1,736	81,438
当期末残高	15,011	96,449
純資産合計		
当期首残高	5,271,915	5,211,952
当期変動額		
剰余金の配当	△98,999	△98,997
当期純利益	68,779	170,342
自己株式の取得	△69	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,674	326,601
当期変動額合計	△59,963	397,946
当期末残高	5,211,952	5,609,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,250	275,388
減価償却費	254,398	265,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,685	44,922
受取利息及び受取配当金	△12,395	△12,898
支払利息	60,501	62,288
為替差損益 (△は益)	8,351	7,662
有形固定資産除却損	17,975	2,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,058,408	△351,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	870,439	△81,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,508	△363,522
その他	286,067	6,304
小計	594,162	△144,649
利息及び配当金の受取額	10,066	10,627
利息の支払額	△65,970	△59,616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△261,224	△49,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,034	△242,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	—
定期預金の払戻による収入	—	136,000
投資有価証券の取得による支出	△21,870	1,290
有形固定資産の取得による支出	△229,875	△58,445
無形固定資産の取得による支出	△159,104	△25,856
固定資産の除却による支出	△16,742	△1,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,766,443
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△2,503
その他	5,755	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,838	△1,716,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	993,840	1,200,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△69	—
配当金の支払額	△98,705	△98,649
リース債務の返済による支出	△18,806	△21,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,258	1,080,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,307	62,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,147	△817,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,437	2,983,584
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,584	2,166,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9 社

株式会社コンテック・イーエムエス

Contec Microelectronics U.S.A. Inc.

北京康泰克電子技術有限公司

台湾康泰克股分有限公司

康泰克科技股分有限公司

康泰克(上海)信息科技有限公司

株式会社コンテックソフトウェア開発

DTx Inc.

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

株式会社コンテックソフトウェア開発は、平成24年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、DTx Inc.は平成24年12月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.は、平成25年2月1日の設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエス及び株式会社コンテックソフトウェア開発の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&ソリューション製品及びシステム製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,520,131	7,955,193	16,475,324	—	16,475,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,314	3,974,093	5,024,407	△5,024,407	—
計	9,570,445	11,929,286	21,499,732	△5,024,407	16,475,324
セグメント利益又は損失(△)	△46,595	217,687	171,092	11,831	182,923
セグメント資産	10,908,864	5,254,965	16,163,829	△1,793,751	14,370,077
セグメント負債	6,492,402	4,441,371	10,933,773	△1,775,647	9,158,125
その他の項目					
減価償却費	181,976	72,422	254,398	—	254,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,121	120,144	325,266	—	325,266

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11,831千円には、棚卸資産の調整額7,091千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,793,751千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,775,647千円及び棚卸資産の調整額△18,103千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,775,647千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,763,795	7,665,414	17,429,210	—	17,429,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427,210	4,344,773	5,771,983	△5,771,983	—
計	11,191,005	12,010,187	23,201,193	△5,771,983	17,429,210
セグメント利益	172,478	149,876	322,355	9,232	331,588
セグメント資産	12,263,043	4,488,848	16,751,891	△524,233	16,227,657
セグメント負債	7,451,416	3,672,705	11,124,122	△506,363	10,617,758
その他の項目					
減価償却費	182,134	83,367	265,502	—	265,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,586,248	17,934	1,604,183	—	1,604,183

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,232千円には、棚卸資産の調整額6,892千円及びセグメント間取引消去2,340千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△524,233千円には、セグメント間の債権の相殺消去△506,363千円及び棚卸資産の調整額△17,870千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△506,363千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574円87銭	1,670円79銭
1株当たり当期純利益	20円84銭	51円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,211,952	5,609,898
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	15,011 (15,011)	96,449 (96,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,196,940	5,513,449
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,299,907	3,299,907

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,779	170,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,779	170,342
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,962	3,299,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。